

令和 6 年 度

武蔵村山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算、基金の運用状況及び
武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

武蔵村山市監査委員

一般会計・各特別会計決算
及び基金の運用状況審査

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項
の規定に基づき審査に付された令和6年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運
用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年8月15日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 高 橋 弘 志

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	7
3	国民健康保険事業特別会計	18
4	介護保険特別会計	21
5	都市核地区土地区画整理事業特別会計	24
6	後期高齢者医療特別会計	26
7	財産に関する調書	28
8	基金の運用状況	31
第3	結び	32

<凡例>

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「―」は、該当数値のないものである。

令和6年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和7年6月3日から同年8月15日まで

2 審査の対象

- (1) 令和6年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度武蔵村山市決算附属書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (7) 令和6年度基金の運用状況を示す書類

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等を関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 決算の規模

(1) 決算総括

令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は555億8,016万9,111円で予算現額に対する収入率は98.2%、歳出総額は537億1,401万7,211円で予算現額に対する執行率は94.9%となっている（表1、表2参照）。前年度と比較すると、歳入は48億7,155万1,222円（9.6%）の増、歳出は46億6,255万802円（9.5%）の増となっている（表3、表4参照）。

表1 各会計歳入収入状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	38,300,174,534	37,748,580,581	△ 551,593,953	98.6
特 別 会 計	18,295,181,000	17,831,588,530	△ 463,592,470	97.5
国民健康保険事業	8,329,431,000	7,918,704,533	△ 410,726,467	95.1
介護保険	6,270,328,000	6,194,814,342	△ 75,513,658	98.8
都市核地区 土地地区画整理事業	1,650,956,000	1,652,408,145	1,452,145	100.1
後期高齢者医療	2,044,466,000	2,065,661,510	21,195,510	101.0
合 計	56,595,355,534	55,580,169,111	△ 1,015,186,423	98.2

表2 各会計歳出執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	38,300,174,534	36,300,808,398	1,999,366,136	94.8
特 別 会 計	18,295,181,000	17,413,208,813	881,972,187	95.2
国民健康保険事業	8,329,431,000	7,720,499,535	608,931,465	92.7
介護保険	6,270,328,000	6,115,643,636	154,684,364	97.5
都市核地区 土地地区画整理事業	1,650,956,000	1,592,174,068	58,781,932	96.4
後期高齢者医療	2,044,466,000	1,984,891,574	59,574,426	97.1
合 計	56,595,355,534	53,714,017,211	2,881,338,323	94.9

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	37,748,580,581	33,005,530,925	4,743,049,656	14.4
特 別 会 計	17,831,588,530	17,703,086,964	128,501,566	0.7
国民健康保険事業	7,918,704,533	8,046,337,217	△ 127,632,684	△ 1.6
介護保険	6,194,814,342	5,850,388,414	344,425,928	5.9
都市核地区 土地区画整理事業	1,652,408,145	1,815,242,202	△ 162,834,057	△ 9.0
後期高齢者医療	2,065,661,510	1,991,119,131	74,542,379	3.7
合 計	55,580,169,111	50,708,617,889	4,871,551,222	9.6

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	36,300,808,398	32,081,693,425	4,219,114,973	13.2
特 別 会 計	17,413,208,813	16,969,772,984	443,435,829	2.6
国民健康保険事業	7,720,499,535	7,843,275,284	△ 122,775,749	△ 1.6
介護保険	6,115,643,636	5,716,621,000	399,022,636	7.0
都市核地区 土地区画整理事業	1,592,174,068	1,443,958,057	148,216,011	10.3
後期高齢者医療	1,984,891,574	1,965,918,643	18,972,931	1.0
合 計	53,714,017,211	49,051,466,409	4,662,550,802	9.5

(2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金に係る重複額（42億7,474万3,605円）を除いた純計額は、歳入総額が513億542万5,506円、歳出総額が494億3,927万3,606円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	37,748,580,581	200,493,568	37,548,087,013
特 別 会 計	17,831,588,530	4,074,250,037	13,757,338,493
国民健康保険事業	7,918,704,533	1,027,678,679	6,891,025,854
介 護 保 険	6,194,814,342	1,195,996,400	4,998,817,942
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	1,652,408,145	808,987,000	843,421,145
後期高齢者医療	2,065,661,510	1,041,587,958	1,024,073,552
合 計	55,580,169,111	4,274,743,605	51,305,425,506

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	36,300,808,398	4,074,250,037	32,226,558,361
特 別 会 計	17,413,208,813	200,493,568	17,212,715,245
国民健康保険事業	7,720,499,535	73,034,498	7,647,465,037
介 護 保 険	6,115,643,636	118,887,036	5,996,756,600
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	1,592,174,068	0	1,592,174,068
後期高齢者医療	1,984,891,574	8,572,034	1,976,319,540
合 計	53,714,017,211	4,274,743,605	49,439,273,606

(3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えるが、前年度を0.007ポイント下回り、0.770となっている。

イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいと言われているが、前年度を3.1ポイント上回り、9.0%となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われているが、前年度を0.4ポイント下回り、5.9%となっている。

エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、前年度を1.6ポイント上回り、96.2%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.770	0.777	0.793
実 質 収 支 比 率	9.0 %	5.9 %	5.7 %
公 債 費 負 担 比 率	5.9 %	6.3 %	6.7 %
経 常 収 支 比 率	96.2 % (96.7 %)	94.6 % (95.5 %)	92.6 % (94.6 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

表8 東京都26市の財政分析指数

令和7年8月7日現在

区 分	財政力指数	実質収支 比率 %	公債費負担 比率 %	経常収支比率 %
八 王 子 市	0.903	3.5	8.5	89.4 (89.4)
立 川 市	1.200	7.4	4.9	87.1 (87.1)
武 蔵 野 市	1.570	8.2	2.1	79.2 (79.2)
三 鷹 市	1.166	2.5	6.0	90.2 (90.2)
青 梅 市	0.776	6.6	7.5	98.7 (98.7)
府 中 市	1.261	6.7	4.8	81.1 (81.1)
昭 島 市	1.006	5.4	5.7	94.4 (94.4)
調 布 市	1.225	7.0	5.5	92.0 (92.0)
町 田 市	0.930	8.9	7.0	93.8 (93.8)
小 金 井 市	1.021	9.4	5.9	94.2 (94.2)
小 平 市	0.948	7.2	6.0	91.7 (91.7)
日 野 市	0.913	9.5	7.1	94.6 (94.9)
東 村 山 市	0.750	9.2	8.2	93.1 (93.5)
国 分 寺 市	1.062	7.5	5.3	95.7 (95.7)
※国 立 市	1.012	2.7	7.9	99.0 (99.0)
※福 生 市	0.711	11.1	3.5	89.4 (89.4)
※狛 江 市	0.811	6.4	6.6	88.0 (88.0)
※東 大 和 市	0.771	12.4	6.7	93.1 (93.1)
※清 瀬 市	0.658	7.5	8.8	96.2 (96.2)
東 久 留 米 市	0.781	1.7	7.2	95.3 (95.8)
※武 蔵 村 山 市	0.770	9.0	5.9	96.2 (96.7)
多 摩 市	1.150	6.2	4.5	90.4 (90.4)
※稲 城 市	0.940	4.9	7.9	91.8 (91.9)
※羽 村 市	0.925	9.8	6.0	94.5 (94.8)
※あ き る 野 市	0.687	4.1	9.8	99.3 (99.7)
西 東 京 市	0.887	5.9	8.2	95.5 (95.5)

注1 ※印は、類似団体

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない
場合の経常収支比率

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入総額は377億4,858万581円、歳出総額は363億80万8,398円で、歳入歳出差引額は14億4,777万2,183円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、13億8,154万2,183円の黒字となっている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、4億9,648万3,617円の黒字となっている（表9参照）。

表9 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	37,748,580,581	33,005,530,925	4,743,049,656	14.4
歳 出 総 額 B	36,300,808,398	32,081,693,425	4,219,114,973	13.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,447,772,183	923,837,500	523,934,683	56.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	66,230,000	38,778,934	27,451,066	70.8
実 質 収 支 額 (C - D) E	1,381,542,183	885,058,566	496,483,617	56.1
前年度実質収支額 F	885,058,566	833,436,767	51,621,799	6.2
単年度収支額 (E - F)	496,483,617	51,621,799	444,861,818	861.8

(2) 歳入

予算現額383億17万4,534円に対する収入済額は377億4,858万581円で、収入率は98.6%となっている（表10参照）。

不納欠損額の総額は、1,604万9,706円であった。その内訳は、市税が1,437万1,632円、分担金及び負担金が150万2,574円、使用料及び手数料が17万5,500円となっている。

なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、4億3,705万7,667円であった。その内訳は、市税が1億4,239万4,092円、分担金及び負担金が670万4,348円、使用料及び手数料が103万5,500円、諸収入が2億8,692万3,727円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると47億4,304万9,656円（14.4%）の増であった。主な要因は、国庫支出金、都支出金、繰入金等が増となったことによるものである（表11参照）。

表10 款別歳入予算収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	10,492,596,000	10,670,380,205	10,519,984,959	14,371,632	142,394,092	27,388,959	100.3
2 地 方 譲 与 税	129,999,000	132,440,000	132,440,000	0	0	2,441,000	101.9
3 利 子 割 交 付 金	20,878,000	22,309,000	22,309,000	0	0	1,431,000	106.9
4 配 当 割 交 付 金	103,488,000	114,711,000	114,711,000	0	0	11,223,000	110.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,188,000	167,106,000	167,106,000	0	0	43,918,000	135.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	324,258,000	305,457,000	305,457,000	0	0	△ 18,801,000	94.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,717,186,000	1,758,998,000	1,758,998,000	0	0	41,812,000	102.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	40,650,000	50,009,670	50,009,670	0	0	9,359,670	123.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	463,216,000	463,216,000	463,216,000	0	0	0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	427,855,000	427,787,000	427,787,000	0	0	△ 68,000	100.0
11 地 方 交 付 税	3,308,604,000	3,306,716,000	3,306,716,000	0	0	△ 1,888,000	99.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,936,000	9,974,000	9,974,000	0	0	△ 962,000	91.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	63,001,000	72,013,971	63,807,049	1,502,574	6,704,348	806,049	101.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	472,443,000	452,049,716	450,838,716	175,500	1,035,500	△ 21,604,284	95.4
15 国 庫 支 出 金	10,792,067,600	10,387,493,212	10,387,493,212	0	0	△ 404,574,388	96.3
16 都 支 出 金	5,697,805,000	5,524,881,240	5,524,881,240	0	0	△ 172,923,760	97.0
17 財 産 収 入	44,563,000	45,722,439	45,722,439	0	0	1,159,439	102.6
18 寄 附 金	14,061,000	14,326,282	14,326,282	0	0	265,282	101.9
19 繰 入 金	1,891,614,000	1,893,620,936	1,893,620,936	0	0	2,006,936	100.1
20 繰 越 金	923,836,934	923,837,500	923,837,500	0	0	566	100.0
21 諸 収 入	287,875,000	628,214,305	341,290,578	0	286,923,727	53,415,578	118.6
22 市 債	950,054,000	824,054,000	824,054,000	0	0	△ 126,000,000	86.7
合 計	38,300,174,534	38,195,317,476	37,748,580,581	16,049,706	437,057,667	△ 551,593,953	98.6

表11 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,519,984,959	27.9	10,644,290,929	32.3	△ 124,305,970	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	132,440,000	0.4	132,385,000	0.4	55,000	0.0
3 利 子 割 交 付 金	22,309,000	0.1	16,345,000	0.0	5,964,000	36.5
4 配 当 割 交 付 金	114,711,000	0.3	86,814,000	0.3	27,897,000	32.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	167,106,000	0.4	92,888,000	0.3	74,218,000	79.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	305,457,000	0.8	289,075,000	0.9	16,382,000	5.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,758,998,000	4.7	1,679,828,000	5.1	79,170,000	4.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	50,009,670	0.1	38,168,513	0.1	11,841,157	31.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	463,216,000	1.2	470,524,000	1.4	△ 7,308,000	△ 1.6
10 地 方 特 例 交 付 金	427,787,000	1.1	104,317,000	0.3	323,470,000	310.1
11 地 方 交 付 税	3,306,716,000	8.8	2,927,314,000	8.9	379,402,000	13.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,974,000	0.0	10,539,000	0.0	△ 565,000	△ 5.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	63,807,049	0.2	87,564,691	0.3	△ 23,757,642	△ 27.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	450,838,716	1.2	454,137,738	1.4	△ 3,299,022	△ 0.7
15 国 庫 支 出 金	10,387,493,212	27.5	7,929,611,445	24.0	2,457,881,767	31.0
16 都 支 出 金	5,524,881,240	14.6	4,926,795,591	14.9	598,085,649	12.1
17 財 産 収 入	45,722,439	0.1	29,753,715	0.1	15,968,724	53.7
18 寄 附 金	14,326,282	0.0	17,086,280	0.0	△ 2,759,998	△ 16.2
19 繰 入 金	1,893,620,936	5.0	1,469,309,950	4.5	424,310,986	28.9
20 繰 越 金	923,837,500	2.5	862,549,797	2.6	61,287,703	7.1
21 諸 収 入	341,290,578	0.9	276,983,276	0.8	64,307,302	23.2
22 市 債	824,054,000	2.2	459,250,000	1.4	364,804,000	79.4
合 計	37,748,580,581	100.0	33,005,530,925	100.0	4,743,049,656	14.4

ア 市税

市税の収入済額は105億1,998万4,959円であり、前年度と比較して1億2,430万5,970円(1.2%)の減であった。これは、市民税、固定資産税が減となったことによるものである。

また、収納率は98.6%であり、前年度を0.1ポイント上回った(表12、表13参照)。

税負担の公平性及び行政活動の基本財源である自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表12 税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,331,138,832	4,231,903,160	11,297,432	93,838,518	97.7
個 人	3,841,933,778	3,744,582,924	10,898,412	91,020,620	97.5
法 人	489,205,054	487,320,236	399,020	2,817,898	99.6
固 定 資 産 税	4,688,982,698	4,653,013,258	1,779,260	34,556,400	99.2
固 定 資 産 税	4,391,403,498	4,355,434,058	1,779,260	34,556,400	99.2
国有資産等所在 市町村交付金	297,579,200	297,579,200	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	191,436,063	183,690,839	931,000	6,841,024	96.0
環 境 性 能 割	14,853,200	14,853,200	0	0	100.0
種 別 割	176,582,863	168,837,639	931,000	6,841,024	95.6
市 た ば こ 税	531,842,792	531,842,792	0	0	100.0
都 市 計 画 税	926,979,820	919,534,910	363,940	7,158,150	99.2
合 計	10,670,380,205	10,519,984,959	14,371,632	142,394,092	98.6

表13 税目別決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	収納率	決 算 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,231,903,160	97.7	4,401,963,981	97.7	△ 170,060,821	△ 3.9
個 人	3,744,582,924	97.5	3,909,869,352	97.4	△ 165,286,428	△ 4.2
法 人	487,320,236	99.6	492,094,629	100.2	△ 4,774,393	△ 1.0
固 定 資 産 税	4,653,013,258	99.2	4,653,454,477	99.2	△ 441,219	0.0
固 定 資 産 税	4,355,434,058	99.2	4,339,406,277	99.1	16,027,781	0.4
国有資産等所在 市町村交付金	297,579,200	100.0	314,048,200	100.0	△ 16,469,000	△ 5.2
軽 自 動 車 税	183,690,839	96.0	177,877,927	95.6	5,812,912	3.3
環 境 性 能 割	14,853,200	100.0	11,204,700	100.0	3,648,500	32.6
種 別 割	168,837,639	95.6	166,673,227	95.3	2,164,412	1.3
市 た ば こ 税	531,842,792	100.0	528,968,214	100.0	2,874,578	0.5
都 市 計 画 税	919,534,910	99.2	882,026,330	99.1	37,508,580	4.3
合 計	10,519,984,959	98.6	10,644,290,929	98.5	△ 124,305,970	△ 1.2

イ 地方譲与税

収入済額は1億3,244万円で、前年度と比較すると5万5,000円（0.0％）の増となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は2,230万9,000円で、前年度と比較すると596万4,000円（36.5％）の増となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は1億1,471万1,000円で、前年度と比較すると2,789万7,000円（32.1％）の増となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は1億6,710万6,000円で、前年度と比較すると7,421万8,000円（79.9％）の増となっている。

カ 法人事業税交付金

収入済額は3億545万7,000円で、前年度と比較すると1,638万2,000円（5.7％）の増となっている。

キ 地方消費税交付金

収入済額は17億5,899万8,000円で、前年度と比較すると7,917万円（4.7％）の増となっている。

ク 環境性能割交付金

収入済額は5,000万9,670円で、前年度と比較すると1,184万1,157円（31.0％）の増となっている。

ケ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億6,321万6,000円で、前年度と比較すると730万8,000円（1.6％）の減となっている。

コ 地方特例交付金

収入済額は4億2,778万7,000円で、前年度と比較すると3億2,347万円（310.1％）の増となっている。

サ 地方交付税

収入済額は33億671万6,000円で、前年度と比較すると3億7,940万2,000円（13.0％）の増となっている。このうち、普通交付税は31億510万円で、前年度と比較すると3億7,882万5,000円（13.9％）の増となっている。これは、追加交付等による増によるものである（表14参照）。

表14 普通交付税前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	12,769,975,000	12,288,113,000	481,862,000	3.9
基準財政収入額 B	9,668,654,000	9,563,825,000	104,829,000	1.1
交付基準額 (A-B) C	3,101,321,000	2,724,288,000	377,033,000	13.8
調整額（錯誤額） D	3,779,000	1,987,000	1,792,000	90.2
普通交付税 (C+D)	3,105,100,000	2,726,275,000	378,825,000	13.9

シ 交通安全対策特別交付金

収入済額は997万4,000円で、前年度と比較すると56万5,000円（5.4％）の減となっている。

ス 分担金及び負担金

収入済額は6,380万7,049円で、前年度と比較すると2,375万7,642円（27.1％）の減となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると1,948円（0.1％）の増となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると114万7,154円（14.6％）の減となっている。

保育利用者負担金は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

セ 使用料及び手数料

収入済額は4億5,083万8,716円で、前年度と比較すると329万9,022円（0.7％）の減となっている。

不納欠損額は、学童クラブ育成料に係るもので、前年度と比較すると11万2,500円（39.1％）の減となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料に係るもので、前年度と比較すると7万9,000円（8.3％）の増となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ソ 国庫支出金

収入済額は103億8,749万3,212円で、前年度と比較すると24億5,788万1,767円（31.0％）の増となっている。これは、まちづくり支援事業補助金等が増となったことによるものである（表15参照）。

表15 国庫支出金前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	5,805,667,744	55.9	5,710,976,515	72.0	94,691,229	1.7
国庫補助金	4,558,317,940	43.9	2,198,950,355	27.7	2,359,367,585	107.3
委 託 金	23,507,528	0.2	19,684,575	0.3	3,822,953	19.4
合 計	10,387,493,212	100.0	7,929,611,445	100.0	2,457,881,767	31.0

タ 都支出金

収入済額は55億2,488万1,240円で、前年度と比較すると5億9,808万5,649円（12.1％）の増となっている。これは、市町村総合交付金が増、公立学校給食費負担軽減事業補助金が皆増等となったことによるものである（表16参照）。

表16 都支出金前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	2,010,165,786	36.4	1,965,477,192	39.9	44,688,594	2.3
都 補 助 金	3,160,484,869	57.2	2,750,906,543	55.8	409,578,326	14.9
委 託 金	354,230,585	6.4	210,411,856	4.3	143,818,729	68.4
合 計	5,524,881,240	100.0	4,926,795,591	100.0	598,085,649	12.1

チ 財産収入

収入済額は4,572万2,439円で、前年度と比較すると1,596万8,724円（53.7％）の増となっている。これは、土地売却収入等が増となったことによるものである。

ツ 寄附金

収入済額は1,432万6,282円で、前年度と比較すると275万9,998円（16.2％）の減となっている。これは、ふるさと寄附金が減、教職員の実践研究事業に対する指定寄附金が皆減となったことによるものである。

テ 繰入金

収入済額は18億9,362万936円で、前年度と比較すると4億2,431万986円（28.9％）の増となっている。これは、財政調整基金繰入金等が増となったことによるものである。

ト 繰越金

収入済額は9億2,383万7,500円で、前年度と比較すると6,128万7,703円（7.1％）の増となっている。

ナ 諸収入

収入済額は3億4,129万578円で、前年度と比較すると6,430万7,302円（23.2％）の増となっている。

収入未済額は、生活保護費徴収金等によるものである。

ニ 市債

収入済額は8億2,405万4,000円で、前年度と比較すると3億6,480万4,000円（79.4％）の増となっている。

(3) 歳出

予算現額383億17万4,534円に対する支出済額は363億80万8,398円で、執行率は94.8%となっている（表17参照）。

翌年度繰越額は、3億1,385万528円であった。

歳出総額を前年度と比較すると42億1,911万4,973円（13.2%）の増であった。主な要因は、衛生費、土木費等は減となったものの、総務費、民生費、消防費等が増となったことによるものである（表18参照）。

表17 款別歳出予算執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費等	事故繰越し		
1 議 会 費	268,812,000	263,499,133	0	0	5,312,867	98.0
2 総 務 費	4,196,634,054	3,957,991,733	0	0	238,642,321	94.3
3 民 生 費	18,311,483,600	17,621,752,233	61,175,528	0	628,555,839	96.2
4 衛 生 費	2,519,183,000	2,352,269,803	979,000	0	165,934,197	93.4
5 農 林 業 費	80,837,000	77,009,553	0	0	3,827,447	95.3
6 商 工 費	605,391,000	335,354,187	168,030,000	0	102,006,813	55.4
7 土 木 費	2,098,243,000	2,006,526,783	0	0	91,716,217	95.6
8 消 防 費	5,037,776,880	4,901,124,283	0	0	136,652,597	97.3
9 教 育 費	3,917,493,000	3,527,844,857	83,666,000	0	305,982,143	90.1
10 公 債 費	1,257,516,000	1,257,435,833	0	0	80,167	100.0
11 予 備 費	6,805,000	0	—	—	6,805,000	0.0
合 計	38,300,174,534	36,300,808,398	313,850,528	0	1,685,515,608	94.8

表18 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	263,499,133	0.7	257,146,011	0.8	6,353,122	2.5
2 総 務 費	3,957,991,733	10.9	3,475,306,739	10.8	482,684,994	13.9
3 民 生 費	17,621,752,233	48.6	17,229,709,838	53.7	392,042,395	2.3
4 衛 生 費	2,352,269,803	6.5	2,539,691,324	7.9	△ 187,421,521	△ 7.4
5 農 林 業 費	77,009,553	0.2	53,189,700	0.2	23,819,853	44.8
6 商 工 費	335,354,187	0.9	145,869,667	0.5	189,484,520	129.9
7 土 木 費	2,006,526,783	5.5	2,434,188,918	7.6	△ 427,662,135	△ 17.6
8 消 防 費	4,901,124,283	13.5	1,256,053,192	3.9	3,645,071,091	290.2
9 教 育 費	3,527,844,857	9.7	3,417,338,391	10.6	110,506,466	3.2
10 公 債 費	1,257,435,833	3.5	1,273,199,645	4.0	△ 15,763,812	△ 1.2
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	36,300,808,398	100.0	32,081,693,425	100.0	4,219,114,973	13.2

ア 議会費

支出済額は2億6,349万9,133円で、執行率は98.0%であった。前年度と比較すると635万3,122円（2.5%）の増となっている。

これは、議会運営経費等が増となったことによるものである。

イ 総務費

支出済額は39億5,799万1,733円で、執行率は94.3%であった。前年度と比較すると4億8,268万4,994円（13.9%）の増となっている。

これは、職員人件費等が増となったことによるものである。

ウ 民生費

支出済額は176億2,175万2,233円で、執行率は96.2%であった。前年度と比較すると3億9,204万2,395円（2.3%）の増となっている。

これは、定額減税補足給付金給付経費が皆増等となったことによるものである。

エ 衛生費

支出済額は23億5,226万9,803円で、執行率は93.4%であった。前年度と比較すると1億8,742万1,521円（7.4%）の減となっている。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種経費等が減となったことによるものである。

オ 農林業費

支出済額は7,700万9,553円で、執行率は95.3%であった。前年度と比較すると2,381万9,853円（44.8%）の増となっている。

これは、農業振興対策経費等が増となったことによるものである。

カ 商工費

支出済額は3億3,535万4,187円で、執行率は55.4%であった。前年度と比較すると1億8,948万4,520円（129.9%）の増となっている。

これは、施設整備事業費が皆増等となったことによるものである。

キ 土木費

支出済額は20億652万6,783円で、執行率は95.6%であった。前年度と比較すると4億2,766万2,135円（17.6%）の減となっている。

これは、都市核地区土地区画整理事業繰出金等が減となったことによるものである。

ク 消防費

支出済額は49億112万4,283円で、執行率は97.3%であった。前年度と比較すると36億4,507万1,091円（290.2%）の増となっている。

これは、（仮称）防災食育センター施設整備事業費等が増となったことによるものである。

ケ 教育費

支出済額は35億2,784万4,857円で、執行率は90.1%であった。前年度と比較すると1億1,050万6,466円（3.2%）の増となっている。

これは、一般事務経費等が増となったことによるものである。

コ 公債費

支出済額は12億5,743万5,833円で、執行率は100.0%であった。前年度と比較すると1,576万3,812円（1.2%）の減となっている。

なお、令和6年度末の市債未償還残高は、127億533万9,568円となっている。

サ 予備費

予備費充当は、19件1,319万5,000円で、前年度と比較して4件の増、346万7,000円の減となっている（表19参照）。

表19 予備費充当一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	0	0
2 総 務 費	10,622,000	8	7 土 木 費	0	0
3 民 生 費	1,547,000	7	8 消 防 費	0	0
4 衛 生 費	171,000	1	9 教 育 費	855,000	3
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	13,195,000	19

(4) 予算流用

予算流用は、58件1,023万2,000円で、前年度と比較して38件724万2,000円の増となっている（表20参照）。

表20 予算流用一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	0	0
2 総 務 費	3,765,000	14	7 土 木 費	845,000	2
3 民 生 費	1,415,000	9	8 消 防 費	243,000	1
4 衛 生 費	0	0	9 教 育 費	3,964,000	32
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	10,232,000	58

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業特別会計の歳入総額は79億1,870万4,533円、歳出総額は77億2,049万9,535円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億9,820万4,998円の黒字となっている（表21参照）。

表21 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	7,918,704,533	8,046,337,217	△ 127,632,684	△ 1.6
歳 出 総 額 B	7,720,499,535	7,843,275,284	△ 122,775,749	△ 1.6
歳入歳出差引額 (A - B) C	198,204,998	203,061,933	△ 4,856,935	△ 2.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	198,204,998	203,061,933	△ 4,856,935	△ 2.4

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億2,763万2,684円（1.6%）の減である。主な要因は、都支出金、繰入金等が減となったことによるものである（表22参照）。

表22 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	1,433,021,042	18.1	1,401,732,866	17.4	31,288,176	2.2
2 一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,818,000	0.0	355,000	0.0	2,463,000	693.8
4 都 支 出 金	5,240,512,109	66.2	5,311,147,976	66.0	△ 70,635,867	△ 1.3
5 繰 入 金	1,027,678,679	13.0	1,138,050,123	14.1	△ 110,371,444	△ 9.7
6 繰 越 金	203,061,933	2.6	182,769,344	2.3	20,292,589	11.1
7 諸 収 入	11,612,770	0.1	12,281,908	0.2	△ 669,138	△ 5.4
8 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,918,704,533	100.0	8,046,337,217	100.0	△ 127,632,684	△ 1.6

国民健康保険税の収入済額は14億3,302万1,042円であり、前年度と比較して3,128万8,176円（2.2%）の増であった。これは、保険税率の改定、収納率の向上等によるものである。

不納欠損額は3,517万98円で、前年度と比較すると1.5%の増となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額は2億9,009万263円で、前年度と比較すると3.8%の減となっている。

収納率は81.7%であり、前年度を0.8ポイント上回った（表23参照）。税負担の公平性及び財源の確保を図る点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、令和5年度に新たに策定した国保財政健全化変更計画に基づき、今後も特別会計の趣旨に沿った財政の健全化に向けて対処されたい。

表23 国民健康保険税の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,753,010,991	1,731,983,245	21,027,746	1.2
収 入 済 額	1,433,021,042	1,401,732,866	31,288,176	2.2
不 納 欠 損 額	35,170,098	34,650,728	519,370	1.5
収 入 未 済 額	290,090,263	301,601,551	△ 11,511,288	△ 3.8
収 納 率	81.7	80.9		

（3）歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億2,277万5,749円（1.6%）の減である。主な要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減となったことによるものである（表24参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると7,004万8,759円（1.4%）の減である。これは、療養給付費、療養費等が減となったことによるものである。

表24 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	110,524,225	1.4	103,052,398	1.3	7,471,827	7.3
2 保 険 給 付 費	5,038,198,169	65.2	5,108,246,928	65.1	△ 70,048,759	△ 1.4
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,315,147,825	30.0	2,393,501,016	30.5	△ 78,353,191	△ 3.3
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	98	0.0	△ 98	皆減
5 保 健 事 業 費	90,168,221	1.2	98,388,700	1.3	△ 8,220,479	△ 8.4
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	166,461,095	2.2	140,086,144	1.8	26,374,951	18.8
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,720,499,535	100.0	7,843,275,284	100.0	△ 122,775,749	△ 1.6

4 介護保険特別会計

(1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は61億9,481万4,342円、歳出総額は61億1,564万3,636円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は7,917万706円の黒字となっている（表25参照）。

表25 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	6,194,814,342	5,850,388,414	344,425,928	5.9
歳 出 総 額 B	6,115,643,636	5,716,621,000	399,022,636	7.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	79,170,706	133,767,414	△ 54,596,708	△ 40.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	79,170,706	133,767,414	△ 54,596,708	△ 40.8

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、3億4,442万5,928円（5.9%）の増である。主な要因は、介護保険料、支払基金交付金等が増となったことによるものである（表26参照）。

表26 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 介 護 保 険 料	1,222,675,800	19.7	1,094,956,100	18.7	127,719,700	11.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,250,377,232	20.2	1,196,591,030	20.5	53,786,202	4.5
4 支 払 基 金 交 付 金	1,474,472,224	23.8	1,366,243,000	23.4	108,229,224	7.9
5 都 支 出 金	825,414,731	13.3	798,546,833	13.6	26,867,898	3.4
6 財 産 収 入	0	0.0	796	0.0	△ 796	皆減
7 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	1,286,216,400	20.8	1,194,920,200	20.4	91,296,200	7.6
9 繰 越 金	133,767,414	2.2	197,727,559	3.4	△ 63,960,145	△ 32.3
10 諸 収 入	890,541	0.0	402,896	0.0	487,645	121.0
11 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,194,814,342	100.0	5,850,388,414	100.0	344,425,928	5.9

介護保険料の収入済額は12億2,267万5,800円であり、前年度と比較して1億2,771万9,700円（11.7％）の増であった。これは、保険料の改定等によるものである。不納欠損額は、854万900円で、前年度と比較すると5.8％の減、収入未済額は2,758万8,600円で、前年度と比較すると4.0％の減であった。また、収納率は97.3％であり、前年度を0.5ポイント上回った（表27参照）。

国庫支出金は、前年度と比較すると5,378万6,202円（4.5％）の増、支払基金交付金は前年度と比較すると1億822万9,224円（7.9％）の増、都支出金は、前年度と比較すると2,686万7,898円（3.4％）の増である。これは、歳出の保険給付費が増となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると9,129万6,200円（7.6％）の増である。これは、介護給付費繰入金が減となったものの、地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)繰入金、その他一般会計繰入金が増となったことによるものである。

表27 介護保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,257,000,200	1,131,383,100	125,617,100	11.1
収 入 済 額	1,222,675,800	1,094,956,100	127,719,700	11.7
不 納 欠 損 額	8,540,900	9,065,900	△ 525,000	△ 5.8
収 入 未 済 額	27,588,600	28,742,300	△ 1,153,700	△ 4.0
収 納 率	97.3	96.8		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、3億9,902万2,636円（7.0％）の増である。主な要因は、保険給付費等が増となったことによるものである（表28参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると3億2,875万9,098円（6.7％）の増である。これは、介護サービス等諸費等が増となったことによるものである。

表28 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	268,522,196	4.4	215,079,742	3.8	53,442,454	24.8
2 保 険 給 付 費	5,231,350,963	85.6	4,902,591,865	85.8	328,759,098	6.7
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	423,671,062	6.9	398,501,683	7.0	25,169,379	6.3
5 基 金 積 立 金	8,683,224	0.1	110,161,796	1.8	△ 101,478,572	△ 92.1
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	183,416,191	3.0	90,285,914	1.6	93,130,277	103.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,115,643,636	100.0	5,716,621,000	100.0	399,022,636	7.0

5 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は16億5,240万8,145円、歳出総額は15億9,217万4,068円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は6,023万4,077円の黒字となっている（表29参照）。

表29 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,652,408,145	1,815,242,202	△ 162,834,057	△ 9.0
歳出総額 B	1,592,174,068	1,443,958,057	148,216,011	10.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	60,234,077	371,284,145	△ 311,050,068	△ 83.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	250,750,000	△ 250,750,000	皆減
実質収支額 (C - D) E	60,234,077	120,534,145	△ 60,300,068	△ 50.0

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億6,283万4,057円（9.0%）の減である。主な要因は、保留地処分金、国庫支出金、都支出金、繰入金等が減となったことによるものである（表30参照）。

表30 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
2 保留地処分金	59,478,400	3.6	277,300,000	15.3	△ 217,821,600	△ 78.6
3 国庫支出金	57,508,000	3.5	92,300,000	5.1	△ 34,792,000	△ 37.7
4 都支出金	36,144,000	2.2	58,750,000	3.2	△ 22,606,000	△ 38.5
5 繰入金	808,987,000	49.0	1,207,552,000	66.5	△ 398,565,000	△ 33.0
6 繰越金	371,284,145	22.4	179,051,879	9.9	192,232,266	107.4
7 諸収入	0	0.0	281,723	0.0	△ 281,723	皆減
8 市債	319,000,000	19.3	0	0.0	319,000,000	皆増
合 計	1,652,408,145	100.0	1,815,242,202	100.0	△ 162,834,057	△ 9.0

保留地処分金は、前年度と比較すると2億1,782万1,600円（78.6%）の減である。これは、保留地の販売画地の処分面積が減となったことによるものである。

国庫支出金は、前年度と比較すると3,479万2,000円（37.7%）の減、都支出金は、前年度と比較すると2,260万6,000円（38.5%）の減である。これは、補償物件が減となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億4,821万6,011円（10.3%）の増である。主な要因は、事業費が増となったことによるものである（表31参照）。

今後においても、地域関係者の理解を得つつ、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、令和6年度末の市債未償還残高は、13億2,517万2,500円となっている（表32参照）。

表31 款別歳出決算額前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	37,198,757	2.3	37,747,691	2.6	△ 548,934	△ 1.5
2 事 業 費	1,288,862,813	81.0	1,145,923,257	79.4	142,939,556	12.5
3 公 債 費	266,112,498	16.7	260,287,109	18.0	5,825,389	2.2
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,592,174,068	100.0	1,443,958,057	100.0	148,216,011	10.3

表32 市債未償還残高表

（単位：円）

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,025,162,500
平成14年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	57,660,000
平成15年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	73,800,000
平成16年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	168,550,000
合 計	1,325,172,500

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は20億6,566万1,510円、歳出総額は19億8,489万1,574円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は8,076万9,936円の黒字となっている（表33参照）。

表33 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	2,065,661,510	1,991,119,131	74,542,379	3.7
歳出総額 B	1,984,891,574	1,965,918,643	18,972,931	1.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	80,769,936	25,200,488	55,569,448	220.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	80,769,936	25,200,488	55,569,448	220.5

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、7,454万2,379円（3.7%）の増である。主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金等が増となったことによるものである（表34参照）。

表34 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	904,883,793	43.8	842,562,880	42.3	62,320,913	7.4
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,041,587,958	50.4	1,008,063,990	50.6	33,523,968	3.3
4 繰 越 金	25,200,488	1.2	61,320,522	3.1	△ 36,120,034	△ 58.9
5 諸 収 入	93,989,271	4.6	79,171,739	4.0	14,817,532	18.7
合 計	2,065,661,510	100.0	1,991,119,131	100.0	74,542,379	3.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は9億488万3,793円であり、前年度と比較して6,232万913円（7.4%）の増であった。これは、被保険者数の増及び保険料率の改定によるものである。不納欠損額は234万9,900円で、前年度と比較すると33.8%の増、収入未済額は921万5,339円で、前年度と比較すると5.9%の減であった。また、収納率は99.0%であり、前年度を0.1ポイント上回った（表35参照）。

繰入金は、前年度と比較すると3,352万3,968円（3.3％）の増である。これは、保険基盤安定繰入金、広域連合事務費繰入金、事務費繰入金等が増となったことによるものである。

表35 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	913,917,032	851,702,992	62,214,040	7.3
収 入 済 額	904,883,793	842,562,880	62,320,913	7.4
不 納 欠 損 額	2,349,900	1,755,780	594,120	33.8
収 入 未 済 額	9,215,339	9,794,132	△ 578,793	△ 5.9
収 納 率	99.0	98.9		

（3）歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1,897万2,931円（1.0％）の増である。主な要因は、総務費、広域連合負担金、保健事業費等が増となったことによるものである（表36参照）。

総務費は、前年度と比較すると828万5,038円（24.5％）の増である。これは、一般管理費等の増によるものである。

広域連合負担金は、前年度と比較すると577万5,667円（0.3％）の増である。これは、広域連合事務費負担金、保険料等負担金等が増となったことによるものである。

保健事業費は、前年度と比較すると453万5,316円（6.7％）の増である。これは、健康診査経費等が増となったことによるものである。

表36 款別歳出決算額前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	42,041,021	2.1	33,755,983	1.7	8,285,038	24.5
2 広 域 連 合 負 担 金	1,829,936,955	92.2	1,824,161,288	92.8	5,775,667	0.3
3 保 健 事 業 費	72,659,264	3.7	68,123,948	3.5	4,535,316	6.7
4 葬 祭 諸 費	29,700,000	1.5	27,750,000	1.4	1,950,000	7.0
5 諸 支 出 金	10,554,334	0.5	12,127,424	0.6	△ 1,573,090	△ 13.0
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,984,891,574	100.0	1,965,918,643	100.0	18,972,931	1.0

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、神明水辺児童遊園及び三ツ藤一丁目児童遊園の取得等により、前年度と比較して150.79㎡の増となっている。なお、防災食育センター用地が普通財産から行政財産に移行したため、両財産の間で同面積（2,252.56㎡）の増減が生じている。

建物は、防災食育センターの取得等により、前年度と比較して3,879.54㎡の増となっている（表37参照）。

今後も、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表37 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (地積)	542,191.07	150.79	542,341.86
行 政 財 産	448,408.61	2,743.19	451,151.80
普 通 財 産	93,782.46	△ 2,592.40	91,190.06
建 物 (延面積)	145,753.08	3,879.54	149,632.62
木 造	264.27	0	264.27
非 木 造	145,488.81	3,879.54	149,368.35

イ 出資による権利

出資による権利は1,809万1,000円で、前年度と同額である（表38参照）。

表38 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
地方公共団体金融機構 出 資	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,091,000	0	18,091,000

(2) 物品

50万円以上の重要備品は、前年度と比較し73点増加し、573点となった。

増となった主な要因は、防災食育センター設置に伴う備品購入によるものである(表39参照)。

表39 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重 要 備 品 (50 万 円 以 上)	500	73	573
一 般 用	360	74	434
学 校 用	140	△ 1	139

(3) 債権

債権は、前年度と比較して48万円の減となり、総額は1,279万7,317円となっている(表40参照)。

表40 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
損害賠償請求事件に係る賠償金 及 び 遅 延 損 害 金	13,277,317	△ 480,000	12,797,317
合 計	13,277,317	△ 480,000	12,797,317

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、71億6,307万602円で、前年度と比較すると、9億7,170万844円(11.9%)の減となっている(表41参照)。

いずれの基金も条例の設置目的に沿って運用されていた。今後も計画的な管理及び運用に努められたい。

表41 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,339,714,002	442,530,000	1,324,403,000	1,457,841,002
公 共 施 設 整 備 基 金	1,447,555,514	11,526,000	75,207,000	1,383,874,514
下 水 道 事 業 建 設 基 金	1,376,891,116	100,000,000	0	1,476,891,116
土 地 開 発 基 金	500,645,357	7,504,419	7,496,000	500,653,776
奨 学 資 金 基 金	3,961,410	20,000	2,640,000	1,341,410
み ど り の 基 金	124,569,532	2,689,990	28,435,000	98,824,522
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	325,895,194	0	0	325,895,194
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	175,750,539	8,683,224	90,220,000	94,213,763
ふ る さ と 基 金	24,055,152	12,496,915	9,255,368	27,296,699
妊 婦 健 康 診 査 基 金	63,819,200	20,000,000	25,000,000	58,819,200
多摩都市モノレール基金	1,022,230,201	140,247	0	1,022,370,448
市立学校教員研修奨励基金	4,079,229	770,729	1,000,000	3,849,958
防 災 食 育 セ ン タ ー 備 品 整 備 基 金	180,000,000	0	180,000,000	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	29,222,000	8,128,000	4,290,000	33,060,000
減 債 基 金	426,383,000	104,653,000	42,897,000	488,139,000
庁 舎 建 設 基 金	90,000,000	100,000,000	0	190,000,000
合 計	8,134,771,446	819,142,524	1,790,843,368	7,163,070,602

8 基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が6,082万6,617円、債権が3,748万円、貸付金が4億233万8,740円で、基金総額は5億64万5,357円であった（表42参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、一般会計からの償還金等により750万4,419円の増となっている。債権については、償還により749万6,000円の減となっている。

この結果、基金の決算年度末現在高は、現金が6,833万1,036円、債権が2,998万4,000円、貸付金が4億233万8,740円で、基金総額は5億65万3,776円となっている。

表42 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地（価 格）	0	0	0	0
現 金	60,826,617	7,504,419	0	68,331,036
債 権	37,480,000	0	7,496,000	29,984,000
貸 付 金	402,338,740	0	0	402,338,740
合 計	500,645,357	7,504,419	7,496,000	500,653,776

第3 結び

現在の景気動向は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、一方で、物価高騰が経済・財政に与える中長期的な影響など、不透明な要素を抱えている。

このような中、令和6年度の武蔵村山市の財政運営では、厳しい財政状況においても、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、国・都補助金や各種基金等を活用し、多摩都市モノレールの市内延伸に向けた様々な事業、都市核地区土地区画整理事業、防災食育センター施設整備事業など、都市基盤及び教育環境の整備等を実施し、行政水準の維持、向上が図られてきた。

しかしながら、今後、数年間で多摩都市モノレールの市内延伸や公共施設の老朽化に伴う財政支出の拡大が見込まれるため、財政の健全性を堅持しつつ、総合的な視野を持ち、必要に応じて事業の見直しをしていく必要もあると思われる。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、将来都市像である「人と人との絆をつむぐ 誰もが活躍できるまち むさしむらやま」の実現に向けて取り組み、また、「日本一住みやすいまち」にするためにも、効果的かつ効率的なサービスの提供に努め、市民福祉の増進を図られたい。

下水道事業会計決算審査

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付
された令和6年度武蔵村山市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見
を付します。

令和7年8月15日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 高 橋 弘 志

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	予算決算の状況	2
2	営業成績	4
3	財政状況	6
4	資金収支状況	7
5	経営指標	9
第3	結び	10

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「―」は、該当数値のないものである。

令和6年度武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和7年6月3日から同年8月15日まで

2 審査の対象

令和6年度武蔵村山市下水道事業会計決算

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等を関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は、下水道事業収益は予算額13億8,188万4,000円に対し、決算額13億8,700万2,777円で収入率は100.4%、下水道事業費用は予算額13億4,262万6,000円に対し、決算額12億5,876万868円で執行率は93.8%である。

この結果、収支差引額は1億2,824万1,909円の黒字であった（表1参照）。

表1 収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,381,884,000	100.0	1,387,002,777	100.0	100.4
営業収益	1,032,665,000	74.7	988,742,169	71.3	95.7
営業外収益	349,218,000	25.3	398,260,608	28.7	114.0
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,342,626,000	100.0	1,258,760,868	100.0	93.8
営業費用	1,292,193,000	96.3	1,243,253,048	98.8	96.2
営業外費用	48,400,000	3.6	15,474,934	1.2	32.0
特別損失	33,000	0.0	32,886	0.0	99.7
予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	39,258,000	—	128,241,909	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は、資本的収入は予算額10億2,554万6,000円に対し、決算額7億4,782万8,673円で収入率は72.9%、資本的支出は予算額13億6,938万6,000円に対し、決算額9億7,897万8,577円で執行率は71.5%である。この結果、収支差引額は、2億3,114万9,904円の収入不足が生じている（表2参照）。

不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

表2 資本的収支の決算状況

(単位：円、%)

科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	1,025,546,000	100.0	747,828,673	100.0	72.9
企業債	947,300,000	92.3	688,600,000	92.1	72.7
他会計負担金	14,273,000	1.4	14,271,563	1.9	100.0
国及び都補助金	47,724,000	4.7	38,662,000	5.2	81.0
負担金	6,248,000	0.6	6,295,110	0.8	100.8
工事負担金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
基金繰入金	10,000,000	1.0	0	0.0	0.0
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本的支出	1,369,386,000	100.0	978,978,577	100.0	71.5
建設改良費	834,678,000	61.0	446,629,051	45.7	53.5
流域下水道 建設負担金	329,318,000	24.0	329,317,588	33.6	100.0
企業債償還金	105,389,000	7.7	103,031,938	10.5	97.8
基金繰出金	100,001,000	7.3	100,000,000	10.2	100.0
収支差引額	△ 343,840,000	—	△ 231,149,904	—	—

(3) 企業債の状況

前年度末の企業債残高は、13億6,385万3,122円であるが、当年度中に6億8,860万円を借入れ、1億303万1,938円を償還したことから、令和6年度末残高は、19億4,942万1,184円となっている（表3参照）。

表3 企業債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
公共下水道債	815,046,020
流域下水道債	1,117,012,664
公営企業会計適用事業債	17,362,500
合 計	1,949,421,184

2 営業成績

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が12億8,565万735円（営業収益9億1,430万5,645円、営業外収益3億7,134万5,090円）で、総費用が12億2,189万9,608円（営業費用12億323万371円、営業外費用1,863万6,351円、特別損失3万2,886円）となり、差引き6,375万1,127円の黒字となっている（表4参照）。

(2) 収益及び費用

営業収益は、9億1,430万5,645円で、主なものは、下水道使用料8億8,384万1,478円、他会計負担金1,582万4,512円である。営業費用は、12億323万371円で、主なものは、減価償却費6億7,257万2,454円、流域下水道管理運営費負担金3億2,713万198円である。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2億8,892万4,726円の損失となっている。

営業外収益は、3億7,134万5,090円で、主なものは、長期前受金戻入3億4,820万2,510円、他会計補助金1,925万円である。営業外費用は、1,863万6,351円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1,547万4,934円である。営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、6,378万4,013円の利益となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度の純損益は、6,375万1,127円の利益となっている。

表4 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
営業収益	914,305,645	921,306,658	△ 7,001,013	△ 0.8
下水道使用料	883,841,478	893,315,076	△ 9,473,598	△ 1.1
他会計負担金	15,824,512	14,069,000	1,755,512	12.5
その他営業収益	14,639,655	13,922,582	717,073	5.2
営業費用	1,203,230,371	1,208,477,983	△ 5,247,612	△ 0.4
管渠費	54,269,422	94,327,005	△ 40,057,583	△ 42.5
流域下水道管理運営費負担金	327,130,198	311,350,633	15,779,565	5.1
業務費	69,369,053	77,890,597	△ 8,521,544	△ 10.9
総係費	59,912,556	54,916,177	4,996,379	9.1
減価償却費	672,572,454	668,132,087	4,440,367	0.7
資産減耗費	19,976,688	1,861,484	18,115,204	973.2
営業損益	△ 288,924,726	△ 287,171,325	△ 1,753,401	0.6
営業外収益	371,345,090	347,876,076	23,469,014	6.7
受取利息及び配当金	0	796	△ 796	皆減
他会計補助金	19,250,000	15,010,000	4,240,000	28.2
長期前受金戻入	348,202,510	332,805,143	15,397,367	4.6
雑収益	60,580	21,072	39,508	187.5
都補助金	3,832,000	39,065	3,792,935	9,709.3
営業外費用	18,636,351	15,677,513	2,958,838	18.9
支払利息及び企業債取扱諸費	15,474,934	13,548,523	1,926,411	14.2
雑支出	3,161,417	2,128,990	1,032,427	48.5
営業外損益	352,708,739	332,198,563	20,510,176	6.2
経常損益	63,784,013	45,027,238	18,756,775	41.7
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	32,886	33,293	△ 407	△ 1.2
過年度損益修正損	32,886	33,293	△ 407	△ 1.2
その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損益	63,751,127	44,993,945	18,757,182	41.7
前年度繰越利益剰余金	335,759,925	290,765,980	44,993,945	15.5
当年度未処分利益剰余金	399,511,052	335,759,925	63,751,127	19.0

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入済額は9億8,945万1,413円であり、前年度と比較して3,612万3,984円（3.8％）の増であった。

不納欠損額は17万3,109円で、前年度と比較すると29.9％の減、収入未済額は8,182万197円で、前年度と比較すると27.7％の減であった。また、収納率は92.3％であり、前年度を2.9ポイント上回った（表5参照）。

表5 下水道使用料の収入状況前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,071,477,605	1,066,807,363	4,670,242	0.4
収 入 済 額	989,451,413	953,327,429	36,123,984	3.8
不 納 欠 損 額	173,109	247,038	△ 73,929	△ 29.9
過年度減額更生額	32,886	33,293	△ 407	△ 1.2
収 入 未 済 額	81,820,197	113,199,603	△ 31,379,406	△ 27.7
収 納 率	92.3	89.4		

3 財政状況

(1) 資産

資産総額は、139億6,720万3,129円で、固定資産が125億2,909万3,028円、流動資産が14億3,811万101円となっている（表6参照）。

(2) 負債・資本

負債総額は、79億9,534万5,269円で、固定負債が18億3,158万251円、流動負債が5億3,283万3,499円、繰延収益が56億3,093万1,519円となっている。

資本総額は、59億7,185万7,860円で、資本金が55億7,234万6,808円、剰余金が3億9,951万1,052円となっている。

表6 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
資産	13,967,203,129	13,304,318,427	662,884,702	5.0
固定資産	12,529,093,028	12,328,383,256	200,709,772	1.6
流動資産	1,438,110,101	975,935,171	462,174,930	47.4
負債	7,995,345,269	7,396,211,694	599,133,575	8.1
固定負債	1,831,580,251	1,260,821,184	570,759,067	45.3
流動負債	532,833,499	297,274,423	235,559,076	79.2
繰延収益	5,630,931,519	5,838,116,087	△ 207,184,568	△ 3.5
資本	5,971,857,860	5,908,106,733	63,751,127	1.1
資本金	5,572,346,808	5,572,346,808	0	0.0
剰余金	399,511,052	335,759,925	63,751,127	19.0

4 資金収支状況

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引きや未収金、未払金等の増減などにより、3億9,729万3,438円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等の収入はあるものの、固定資産の取得による支出により、4億7,374万2,700円の資金減少となっている。

投資活動を維持するための資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入額が企業債の償還による支出と基金の積立てによる支出を超過しているため、4億8,556万8,062円の資金増加となっている。

これにより令和6年度は4億911万8,800円の資金増加となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は12億408万7,363円となっている（表7参照）。

表7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	397,293,438	365,496,226	31,797,212	8.7
当年度純利益	63,751,127	44,993,945	18,757,182	41.7
減価償却費	672,572,454	668,132,087	4,440,367	0.7
固定資産の除去及び減損損失	19,976,688	1,861,484	18,115,204	973.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88,826	56,962	31,864	55.9
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 9,865	329,755	△ 339,620	△ 103.0
長期前受金戻入額	△ 348,202,510	△ 332,805,143	△ 15,397,367	4.6
受取利息及び受取配当金	0	△ 796	796	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	15,474,934	13,548,523	1,926,411	14.2
未収金の増減額 (△は増加)	14,372,404	△ 29,170,423	43,542,827	△ 149.3
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,255,686	24,692,329	△ 49,948,015	△ 202.3
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	△ 9,000,000	9,000,000	皆増
小 計	412,768,372	382,638,723	30,129,649	7.9
受取利息及び受取配当金	0	796	△ 796	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 15,474,934	△ 13,548,523	△ 1,926,411	14.2
消費税調整額	0	△ 3,594,770	3,594,770	皆増
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 473,742,700	△ 273,165,126	△ 200,577,574	73.4
有形固定資産の取得による支出	△ 218,091,652	△ 167,743,892	△ 50,347,760	30.0
無形固定資産の取得による支出	△ 299,379,630	△ 141,222,514	△ 158,157,116	112.0
国庫補助金等による収入	30,754,257	12,314,280	18,439,977	149.7
一般会計からの繰入金等による収入	12,974,325	23,487,000	△ 10,512,675	△ 44.8
3 財務活動による キャッシュ・フロー	485,568,062	149,126,795	336,441,267	225.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	688,600,000	354,700,000	333,900,000	94.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,881,938	△ 101,422,409	2,540,471	△ 2.5
その他の企業債償還による支出	△ 4,150,000	△ 4,150,000	0	0.0
基金の取崩しによる収入	0	0	0	0.0
基金の積立てによる支出	△ 100,000,000	△ 100,000,796	796	0.0
資金増減額	409,118,800	241,457,895	167,660,905	69.4
資金期首残高	794,968,563	553,510,668	241,457,895	43.6
資金期末残高	1,204,087,363	794,968,563	409,118,800	51.5

5 経営指標

令和6年度の経営状況について、経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている（表8参照）。

表8 経営指標

区 分	算 出 式	令和6年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.2	103.7
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	269.9	328.3
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	104.8	101.9
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	107.5	111.0
債 務 償 還 年 数 (年)	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{業 務 活 動 に よ るキャッシュ・フロー}}$	4.9	3.7

※ 各指標について

【経常収支比率】経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示す。

【経費回収率】汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

【汚水処理原価】有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを示す。

【債務償還年数】事業投資に要した企業債の残高が、使用料等の営業収入で獲得するキャッシュ・フローの何年分に当たるかを測り、返済可能性を示す。

第3 結び

下水道事業の経営状況は、高度経済成長期以降に急速に整備された下水道施設の更新時期の到来や、人口減少や節水型生活様式の定着に伴う使用料収入の減少等が見込まれるなど、厳しさを増している。また、今後、新青梅街道の拡幅に伴い、污水管の移設工事、雨水管の整備事業等による財政支出の拡大が見込まれる。

このような状況の中、下水道事業については、公営企業会計に移行して5年が経過し、より一層、財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、弾力的に事業経営に反映させることが必要になると思われる。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上等のための重要な事業である。

今後も施設の適正な維持管理を図りつつ、中長期的な視野を持って収益の確保や更なるコスト縮減に取り組み、より効率的で安定した事業経営に努められたい。